

玉城 ようへい



各種SNSでも活動発信中！

「地域とつくる、一步先の未来」

政治活動報告レポート もくじ

南風原町議会議員1期目の4年間で議会で提案してきたこと、実現に向けて動き出したことを複数回に分けて報告していきます。

DX (行政改革)

サービス利便性の向上と苦手な人へのサポート強化

1 2026年からの施設オンライン予約開始や、公式LINEのリニューアル、生成AI活用による業務効率化を推進しています。

子育て支援

キャリアを諦めない、切れ目のない支援

2 出産退職後の「みなし育休」制度の導入や、幼稚園の夏休み給食再開、きょうだい別園の負担軽減を提案しました。

コミュニティ政策

3 自治会の枠をこえ誰もが参加できる地域へ小学校区単位の「校区カルテ」整備や、地域おこし協力隊等を活用した「つなぐ人材」の確保により、孤立を防ぎ、活躍しやすい体制を提案

地域と教育

4 学校を核にした「地域みんなで育む教育」 「コミュニティ・スクール」を軸に地域住民が学校運営に参画し、学校が地域コミュニティの核になる仕組みづくりを推進しています。

地域経済

5 お金を地域で回す「脱炭素×経済循環」 エネルギーの地産地消で町外への資金流出を防ぎ、地元企業への公共発注を優先することで、地域経済を元気にします。

プロフィール 1991.8/10.34才.南風原出身.京大卒

- ・地域のデジタル活用や市民活動支援に取り組む
- ・塾の先生として社会課題探究を指導。
- ・住民が主体的に関わる“協働のまちづくり”を目指して議会活動と地域での実践をしている。
- ・資格は社会教育士、准認定ファンドレイザーマネジメント検定2級（経営全般の知識習得）。



① DX(行政改革)

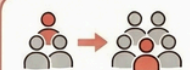
一歩ずつ、もっと便利な町へ



2023年12月議会での提言を皮切りに、南風原町の「住民の利便性向上」と「職員の働きやすさ」を両立させるDX（デジタルトランスフォーメーション）が着実に進んでいます。

また、デジタルが不慣れな方々へのサポートも必須です。デジタルで効率化されたからこそ、苦手な人や本当に支援が必要な方々への支援に人を集中することができます。

【体制・計画】土台作りから実行へ



推進体制の強化 (人員ほぼ倍増)

情報処理班の3名体制から、DX推進班を含む5名体制へと増員し、組織としての実行力を高めました。会計年度職員も2名配置。



「自治体DX元年」 の宣言と計画策定

提言を受け、町長が施政方針でDX推進を明言。2025年2月には具体的な推進計画が策定されました。



職員の意識改革と スキルアップ

管理職を含む全庁的な研修の実施が進み、eラーニングで職員が学びやすい仕組みの導入の検討も進んでいます。

➤ トップのリーダーシップ、体制構築、人材育成とDXが進む仕組みを提案してきました

【住民サービス】暮らしがもっと便利に



2026年1月 公共施設予約の オンライン化

窓口に行かずにスマートフォンやPCから予約・決済ができる仕組みがスタートします。



「書かない窓口」 の実現へ

申請手続きのオンライン化（子育て・介護関連等）を推進し、何度も同じ情報を書かずに済む窓口改革を進めています。

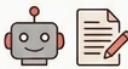


広報のデジタル化 (LINE・HP刷新)

ホームページのリニューアルに加え、2026年度には公式LINEの全面リニューアルにより情報収集がスムーズになります。

➤ サービス向上と業務効率化の両立を目指し、窓口改革はこれからもっと本格化します！

【効率化・共生】最新技術の活用と誰一人取り残さない支援



生成AIの活用を提案 実際の導入で業務効率化も進む

2024年から生成AIを組織的に活用。事務作業を効率化し、その分「人でなければならない支援」に注力する形へと後押ししていきます。



デジタルデバインド (格差) 対策

通信会社等と連携したスマホ講座を体系化。デジタルが苦手な方も安心して暮らせる「デジタル共生」を推進し、講座の充実も進みました。

➤ すべての人に恩恵のある本当の意味での利便性の向上を目指して提案していきます

データ活用は道半ば

活用しやすい形でのデータ公開（オープンデータ化）は部分的には進んだものの本格的な施策への活用（EBPM）には、まだ至らずです。今後も取り組みます。

② 子育て支援と子ども福祉

子ども・子育ての困りごとがSNSなどを通じて届いています。その声をもとに町の現状や先進事例の調査を行い、提案をしてきました！



住民の声に基づき、「子育て世帯の就労継続」と「障がい児支援の質」向上を目指し、制度のすき間を埋める地道な取り組みを継続中。

【子育て世帯の「働きやすさ」と「生活負担」の改善】

出産退職後の 「みなし育休」 導入へ



退職後の休職中も上の子が保育園を継続利用できる環境づくりを提案し実現しました。

幼稚園の 「夏休み給食」 再開を検討



「お弁当が理由で利用しない」と回答した家庭が約7割。就労継続のために給食等の必要性を提案。

きょうだい別園の 負担軽減



複数園への送迎負担を減らすため、転園調整の配慮など多面的な対策を要望。

➤ 夏休みの給食は実現はしていないものの、弁当会は週に1回から月に1回になりました

【障がいのある子の「放課後」を誰ひとり取り残さない】

支給基準見直しへの 丁寧な対応



放課後デイの利用枠変更による不安に対し、柔軟な個別相談と移行期間を確約。

学童と放デイの併用を 想定し、連携と 支援の強化を提案



専門職による学童への巡回支援を提案し、集団生活の中での質の高い支援を目指す。

課題の検討と解決に向けた対話の場 「子ども部会」の早期設置を提案

福祉・医療・教育が連携し、現場の課題を制度に反映させる専門部会の設置を推進。



困りごとがあればぜひ教えてください！
解決策や行政へ提案を共に考えます



➤ 運用変更に伴い、丁寧な説明と移行期の柔軟な対応を行政に求めました



他にも様々な福祉分野を取り上げて、委員会や議場で提案を行ってきました！

3 コミュニティ政策と地域づくり



玉城ようへい

地域コミュニティの担い手の不足と若者や子育て世代、移住者の参加の場の不足が同時に課題になっています。これは、大きな可能性でもあります。多様な主体が関わる新しい地域づくりの潜在的可能性が伸び代として存在します。

つながりを再構築する「広域コミュニティ」(2024年9月提案)

自治会加入率、39.4%への低下
*53%(H25)→39%(R5)と10年で継続的に減少



従来の自治会に加え、学校を核にする新しい小学校区での地域の仕組みが必要。

「校区カルテ」の整備で地域を可視化



防災・福祉・子育て情報を校区ごとにまとめ、共通のデータで議論できる土台作りを提案。

地域おこし協力隊などの外部人材活用



国の制度を活用し、地域を「つなぐ人材」を町の財政負担を抑えて確保する手法を提示。

町のコミュニティ施策における現状と提案

現状の課題

つながりの単位:自治会(加入率低下)
情報の共有:各課でバラバラ
現場の担い手:役員の高齢化・不足

提案する方向性

つながりの単位:小学校区(広域連携)
情報の共有:校区カルテで一元化
現場の担い手:コーディネーターの配置

場所の魅力と力を高めて、地域の人がゆるやかにつながる仕組みをつくり、誰もが関わり活躍できる地域へつなげる

4 教育と地域コミュニティ

③の提案とも連動して、教育×コミュニティの提案

地域のつながりの希薄化という課題に対し、「学校」と「公民館」を再生の柱に据えた提案を行いました。子どもたちの成長を地域で支える仕組みと、多世代がデジタルも活用しながら集える拠点づくりを推進しています。

学校を核とした地域づくり(コミュニティ・スクールの導入)

モデル校での取り組みを経て町内の4小2中スタート



子どもの育ち、安全安心な学校と周辺環境づくりなど対話の場が充実

「学校運営協議会」の設置で、住民が学校運営の当事者に



自治会未加入層も含む多様な住民が参画し、地域課題を共有する場を作ります。

推進役となる「人材の育成」と体制の拡充を提案



社会教育士等の専門人材の登用や、地域住民への研修機会の確保を求めました。

中央公民館や図書館がもっと高校生や若い世代にとって使いやすい場所にしたいと考えています。町の財産を使いこなしてそこからつながりや活動を広げていける学びと活動の地域拠点にしたい！

公民館の再構築とデジタル化の推進

「つどろ・むすぶ・まなぶ」拠点として公民館の役割を再定義



趣味の場に留まらず、地域課題の解決や多世代交流を支える場へと進化させます。

Wi-Fi整備とオンライン予約で利便性と公平性を向上



2026年1月からWeb予約が開始。若者や働く世代も利用しやすい環境を整備。

利用料金の値下げ検討と学習室の夜間開放を提案



負担を軽減し、中学生や大学生が地域で学べる居場所づくりを推進しています。

5 地域経済・産業振興

地域経済は「地域のお金が、地域でめぐり、地域に再度投資されること」で活性化します。外から稼ぐ力も大事ですが、まずは外に漏れる量を少なく。



地域内経済循環率を高めるために、地産地消(食・エネルギーなど)を進めると、公共事業を可能な限り町内でまわしていくことが大事。

脱炭素を「経済の力」に変える戦略

年間32億円のエネルギー代流出を食い止める



町外へ流出しているエネルギー費の約7割を太陽光等の地産地消で開える可能性。
町外流出 約32億円 (GRPの3.6%)
太陽光発電による代替可能性 70% (約23.7億円)



エネルギーの「消費者」から「生産者」へ

太陽光パネルの設置や保守、再生エネの販売等を地元企業が担い地域内に新しい仕事と所得につなげる。また、災害対策も見越したEV車の導入 ZEB・ZEH推進で経済的負担の減少へ



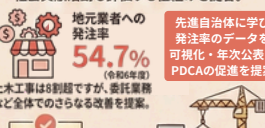
生まれた利益を福祉・教育へ再投資

エネルギー削減で浮いた資金を。子どもの学習環境や高齢者支援の充実に充てる好循環を目指して提案

地元企業が主役の経済循環

公共調達における「地元優先」の徹底

指名競争入札で町内事業者を第一優先とし、社会貢献活動も評価する仕組みを提案。

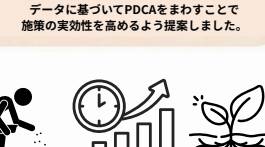


町内でお金が回る仕組み(経済波及効果) 地域経済



「漏れバケツ」を防ぎ 域内で循環する仕組みをつくる

町が地元企業へ発注し、その企業が町内で消費することで経済波及効果が最大化する。



データ(RESAS)に基づく政策立案

内閣府の経済循環分析ツール(RESAS)を用いて町の課題を分析。中小企業振興の成果目標を設定しデータに基づいてPDCAをまわすことで施策の実効性を高めるよう提案しました。

すぐには成果のでない中長期スパンでの施策ですが地道で着実な改善の蓄積が確実に地域を豊かにする



その他にも、産業振興につながる提案をしました！

